

平成 14 年度 経営方針

・認識すべき経営環境

我が国経済は、米国の景気後退や同時多発テロ発生を契機に世界的な不況が懸念されるなか、生産拠点の海外移転による産業空洞化が進むとともに、IT 関連企業をはじめ生産活動の全般的な低迷や依然低調な個人消費など、景気は一段と厳しい状況にあり、不透明感が増している。

こうしたなか、産業界は先端技術開発を含め企業体質の強化に懸命に取り組んでおり、構造改革の推進や政府の時機を逸することのない景気対策の実施により、一日も早い景気の回復が待たれる。

また、北陸地域については、北陸新幹線の富山・上越間着工など高速交通基盤の整備が進むなか、産学官連携のもと、新産業創出などにより、日本海国土軸の中核地域としての発展が期待される。

電気事業においては、新規参入者の増加やお客さまの競争入札による電力購入の拡大など競争が本格化していることに加え、自家発電等とのエネルギー間競争も激化している。一方、米国同時多発テロを契機としてエネルギーセキュリティーの重要性が再認識されている。昨年 11 月開催された「北東アジア経済フォーラム電力サミット」で「世界的にエネルギーセキュリティー問題が重要になる」旨「富山宣言」に織り込まれ、世界に発信された。

このようななか、昨年 11 月から総合資源エネルギー調査会・電気事業分科会において、今後の電気事業制度のあり方について審議されている。検討にあたっては、公益的課題と効率化の両立、お客さまの視点や電気という商品の特性を十分に踏まえ、我が国に相応しい電力供給システムの構築を期待する。

さらに、地球環境問題についても、C O P 7 の合意を受けて国内では政府の具体的対応が検討されており、今後、C O₂ 削減目標達成に向けて、原子力、省エネルギー、新エネルギーの一層の推進等が求められる。

・経営方針の重点事項

当社を取り巻く経営環境は、市場競争の激化や我々がかつて経験したことがない景気不透明感など、厳しさを増している。

この市場競争に勝ち抜くためには、経営改革を加速し、電力の安定供給や環境保全の社会的責務を果たしつつ、価格競争力を一層強化しなければならない。

その際、何より必要なことは、激しい変化の中でも柔軟かつスピーディーに対応する活力ある企業への脱皮であり、これを支えるのは迅速果断に行動できる人材である。談論風発する企業風土のもと、従業員一人ひとりが変革に挑戦する気概を持ち、一流のプロと呼ばれるよう専門能力の向上と旺盛な行動力の発揮に努める。

また、さらなる販売拡大とコスト構造改革を徹底するとともに、当社最大のプロジェクトである志賀原子力 2 号機については、安定供給の確保に加え地球温暖化防止の観点から、建設を着実に推進する。

平成 14 年度は、将来への展望を切り拓いていくため、北陸電力グループ総合力の結集により、以下を重点事項とする施策を強力に展開し、「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランドのさらなる充実を期す。

1. 競争時代を勝ち抜く企業活力の醸成
2. お客さまのニーズにお応えする販売拡大
3. 徹底したコスト構造改革の実施
4. 環境保全活動の展開

1. 競争時代を勝ち抜く企業活力の醸成

競争を勝ち抜くためには、企業を支える従業員の「自らを変革する勇気と問題解決に向けた迅速果敢な行動力」が何よりも重要である。このため、既成概念にとらわれずスピーディーに行動を起こすとともに、創造性に富む一流のプロを目指して能力のレベルアップに努め、企業活力の向上を図る。また、企業活動全般にわたり一層の公正性・透明性を期すために、積極的な情報発信に努める。

(1) 意識改革と迅速果敢な行動の徹底

- ・ 『より動こう・より訪ねよう・より聞こう』の実践
- ・ お客さま満足度向上のための部門を越えた目的意識・情報の共有化と課題解決
- ・ 心が通う職場づくりの徹底

(2) 企業力強化を目指した人材の育成

- ・ 専門能力（セールス，コンサル，専門技術，技術開発），マネジメント能力（幹部育成，中間管理職）の向上と発揮
- ・ 異業種・海外での実習体験
- ・ ベテラン層の活用と能力開発

(3) 公正性，透明性の徹底

- ・ 競争ルールの遵守
- ・ リスク管理の徹底
- ・ プルサーマル等原子力の理解促進，事業活動に関する情報発信など広報・広聴活動の展開

(4) 自主保安・作業安全・交通安全の徹底及び自主健康づくりの推進

2. お客さまのニーズにお応えする販売拡大

電気の効用をお届けするという理念のもと、効率化の成果を活用して競争力ある料金メニューを充実するとともに、お客さまとの信頼関係を強化し、多様な課題に迅速かつ的確にお応えする個別提案型マーケティング活動を強力に展開することにより、新たな販売目標を達成する。

また、グループ全体の経営資源等を活用して事業領域の拡大を目指す。

(1) 住宅部門

- ・ 21世紀のライフスタイルを提案するオール電化推奨活動の強化
- ・ お客さまや協力店，工事店とのネットワークの活用

(2) 商工・公共部門

- ・ エネルギー効率，環境，安全性等トータルでお客さまにお応えするソリューション営業の展開

(3) 自由化部門

- ・ 個別訪問活動の推進によるお客さまニーズの把握と信頼関係の強化
- ・ 自由化，産業・業界動向に関する情報収集・分析の徹底

(4) 企業誘致活動の展開

- ・ 自治体や関係諸団体との連携強化
- ・ 新産業創出，地域産業振興への支援

(5) 営業機能の強化

- ・ コールセンターの円滑な運営によるお客さまサービスの向上と信頼関係の強化
- ・ 販売拡大のための新たな推進体制の構築

(6) グループ全体での事業領域拡大

- ・ 北陸電力グループの経営資源等を活用した収益拡大策の展開

3. 徹底したコスト構造改革の実施

コスト競争力の一層の強化を図るため、すべての事業分野でのトップランナーを目指し、グループをあげて、BPR（業務プロセス再構築）の積極的な推進とERP（統合基幹業務システム）の活用等により人件費や維持管理コスト等の削減に努めるとともに、競争入札の拡大による調達価額の低減等により効率的な設備形成を図る。また、目標設定・成果把握による事業分野別管理を徹底する。

- (1) 徹底した業務効率化などによる人件費の削減
 - ・ ERPの活用による事業分野別管理の徹底
 - ・ グループ大での管理間接業務の効率化,集中化
 - ・ 効率向上を目指したゼロベースでの部門別要員の見直し・組織の検討
- (2) 競争入札の拡大等による調達価額の低減
 - ・ 競争入札に加え、ターゲットプライス方式や電子商取引の拡大等
 - ・ 設備仕様・工法の標準化の推進、汎用品の拡大
- (3) 投資効率重視の設備形成及び資産のリストラ
- (4) 費用対効果を追求した維持管理コスト等の削減

4. 環境保全活動の展開

COP7の合意を受けて政府の具体的対応が検討されていくなか、恵み豊かな地球環境を守り、次世代に引継いでいくために、「北陸電力21世紀環境憲章」を基本とし、原子力、省エネルギーの推進など地球温暖化防止対策や、石炭灰の有効利用など循環型社会形成に向けた活動等、環境負荷低減に資する様々な取組みを推進する。

- (1) 地球温暖化防止対策の推進
 - ・ 志賀原子力1号機の安定・安全運転と2号機の着実な建設推進
 - ・ グリーン電力制度や風力発電募集等による自然エネルギーの推進
 - ・ 海外における研究・環境植林の推進
 - ・ お客さまへの省エネルギーコンサルティング活動の推進
- (2) 環境保全対策の実施
 - ・ PCB絶縁油処理施設の建設
 - ・ 環境汚染物質の管理など化学物質対策の推進
- (3) 循環型社会形成に向けた取組み
 - ・ 石炭灰等の産業廃棄物やオフィス古紙など資源リサイクルの推進
 - ・ 産業廃棄物管理の徹底
- (4) 環境管理の徹底
 - ・ 環境マネジメントシステム(EMS)の定着と継続的改善の推進

重点事項の推進にあたっては、労使が相協力し、「Power & Intelligence でゆたかな活力あふれる北陸を」の企業理念のもと、総合エネルギー知識産業の実現に向けて、『より動こう・より訪ねよう・より聞こう』の実践により、たゆまぬ挑戦を続ける。

以上